

事務事業マネジメントシート  
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	小学校教育活動費		所属部局	教育委員会	単位番号	12155				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳				
			所属担当	学事担当	担当者名	米山 一樹				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 10	項 02	目 02	細目 010	細々目 01
政策	23	学校教育の充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	教育基本法 学校基本法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 教育課程を実施するために必要な消耗品及び教材備品の整備と充実を図る。 この事業は、各小学校ごとに予算計上している。			事業費の主な内訳 ( 24年度 決算見込 )						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
			消耗品費	41,425						
			修繕料	951						
			機械車両借上料	9,510						
			図書購入費	12,774						
			学校教材備品	2,953	計	67,613				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	教育課程を実施するための必要な教育活動を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	25年度活動予定				ア: 学校数	校
					イ:	
					ウ:	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	児童、教職員		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア: 児童数	人
					イ: 教職員数	人
					ウ:	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	「充実した学校生活を営む」「学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施する」		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア: 充実した学校生活を営んでいると思われる児童の割合	%
					イ: 教育課程が円滑に実施されたと思う教職員の割合	%
					ウ:	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	教育課程の中で生きる力を育む。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア: 学校に対する満足度	%
					イ:	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	76,767	73,141	78,208	76,096	74,041	72,042		
		事業費計(A)	千円	76,767	73,141	78,208	76,096	74,041	72,042		0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150		
		人件費計(B)	千円	8,518	8,518	8,518	8,518	8,518	8,518		0
		(A)+(B)	千円	85,285	81,659	86,726	84,614	82,559	80,560		0
	活動指標	ア: 校		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
		イ:									
		ウ:									
	対象指標	ア: 人		4,745.0	4,611.0	4,638.0	4,421.0	4,303.0	4,175.0		
		イ: 人		343.0	344.0						
		ウ:									
	成果指標	ア: %									
		イ: %									
		ウ:									
	上位成果指標	ア: %									
		イ:									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	学校の教育活動費なので、学校創立以来から開始している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	学校規模に関わらず予算配分がされていたが、一部を除いて改善された。年々予算が減額となっているが、主に物件費であることから、教育活動をしていくにあたり減額も限界がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	毎年予算が減額されている状況なので、学校現場からはいつになったら下げ止まるのか不安が広がっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	合併直後は各町村ごとに持ち寄った予算の中で事業の執行を行っていたが、学校規模に関わらず予算にバラつきがあったため平成22年度に学校ごとに調整を図った。一部、見直しが出来なかったものは今年度実施予定。平成23年度から枠配分を実施。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	小学校教育活動費	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施することで、学校教育の充実が図れる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育の中で行っている活動であるため、民間に委ねることはできない 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 義務教育の中で実施しているため、維持・継続していくことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 学習指導要領に基づいておこなわれているため、やり方や進め方を変えることはできない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 学校は義務教育を行なっていくための場であり、休止・廃止 学校は義務教育のため休止・廃止はできない。 をすることで授業が成り立たない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 学校予算として各学校に計上され年度内に1回のみ購入している物品等で一括購入することが可能なものについては、今後、見直していくことも必要である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務処理の流れを業務に支障がない程度に見直すことで業務時間が短縮され、それに伴い人件費も削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 各学校の予算は、合併前の予算をベースに次年度以降決定されてきたが平成23年度予算からは見直しを行なった。一部改善されていない予算は、再度見直しを行なっていく。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校予算として各学校に計上され年度内に1回のみ購入している物品等で一括購入することが可能なものについては、今後、見直していくことも必要である。 また、予算計上していく際、枠配分方式とした。今後もコスト削減に結びつくようなものについては、積極的に実施していく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 学校毎に契約をして実施している清掃業務等と、一括契約を行うことができるものについては、市がまとめて契約することでコストを下げることが可能となる。 ② 前年度の予算をベースに予算措置をするのではなく、学校の規模等も考慮しながら予算措置をしていく。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑩																					
コスト削減優先度評価結果	①																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 学校で行ってきた業務をひとつにまとめることで学校予算が大幅に減ってしまい、学校の考えで自由に使えた予算が減ってしまうことへの理解がどこまで得られるか課題もあるが、基本的に同一のののだけ実施していくことで理解を得る。 ② ③																						